



大津町

議会だより

平成28年 7月 1日

第76号



2000名



ボランティアの皆様

ありがとう

3月定例会

特集記事

「大学生による
傍聴レポートが
記念すべき1周年」……5

定例議会総括・議決一覧表 ……2～4

町政を問う・一般質問 ……12～19

熊本地震～大津町ダイジェスト版 ……21

町内を含め、全国からのボランティアさんも2000名を超えました！（6/3）

【家入町長施政方針】

本年度も、「地域の再生」「命を守る」「子育て・教育の推進」を重点施策として取り組む



「熊本地震」で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。今後の復旧の対応につきましては、議会も全力をあげて、取り組みます。

3月定例会を7日から22日の16日間の会期で開きました。

開会にあたり、家入町長から3つの重点施策に関する基本的な考え方が述べられたほか、平成27年度が最終年度となる、まちづくりにおける全体計画である現

行の「第5次大津町振興総合計画」を2年間延長することが改めて表明されました。

審議においては、初日に議案説明・質疑の後、27年度補正予算を全員賛成で可決しました。

また、会期を通じて、28年度一般会計予算、各会計予算、条例改正を3常任委員会に付託して現地調査後に審議し、一部議案を賛成多数、その他を全員賛成で可決しました。

議案・審議の概要 ※一部をご紹介します

■熊本市及び大津町における連携中核都市圏の形成に係る連携協約の締結について
連携中核都市の熊本市を中心として、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済や住民サービスを持続可能なものとする一定の圏域人口を有した活力ある社会経済を維持するための中核都市圏を構成するための具体的取組等について、協議・

条例制定・改正等

主に年度末に伴う執行見込みや件数等の確定による増額、減額、および総合交流ターミナルの計画変更に伴う改修工事中止に伴う減額等のための補正予算が計上され、全員賛成で可決しました。

一般会計補正予算 27年度

検討をするための協約を、全員賛成で可決しました。

一般会計予算 28年度

■地域おこし協力隊関連
地域おこしや田舎暮らしに興味のある都市部の住民を受け入れて地域おこし活動に従事してもらい活性化を図る地域おこし協力隊に関する予算として、活動中の3名分（1159万円）に加え、新たに募集するスポーツコンベンションの推進を行う隊員分の予算（360万円）が計上され、可決されました。

条例制定

若草児童学園の民間移譲に関する条例、職員の退職管理に関する条例。職員の降給に関する条例等について審議、可決しました。

大津町議会 予算審議の流れ

3月定例会	6月定例会	9月定例会	12月定例会
■当初予算審議	■補正予算審議	■補正予算審議 ■決算認定	■補正予算審議

年間予算の大部分は3月定例会で審議します。

それ以降は状況に応じて補正予算という形になります。基本的には（計画変更）は少ないほうが望ましいと言われますが、外的要因も影響します。本年は復興関連の予算措置による大幅な補正が予想されます。

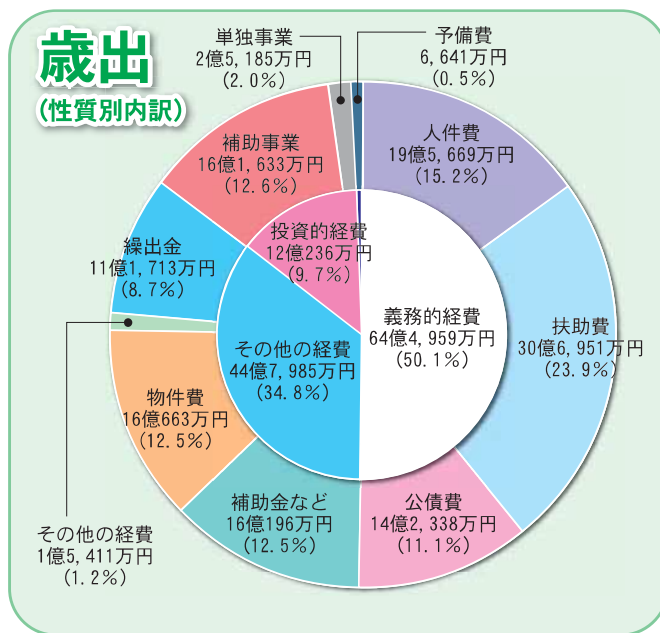
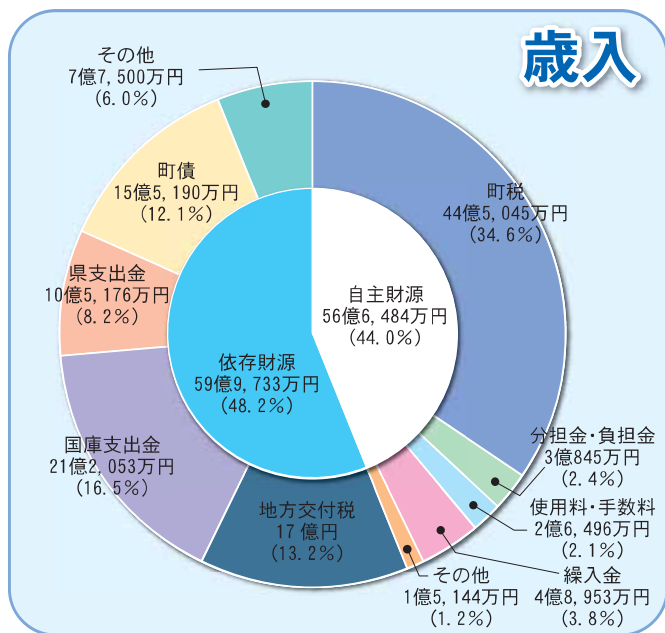
平成28年度 一般会計予算

平成28年度の予算は昨年より5億9577万5千円の増加（4.9％）となっています。

歳入について、うち自主財源は2億8598万5千円の減少（－4.8％）、依存財源は8億8176万円の増加（＋14.0％）となっています。

歳出については、人件費は減少（7701万4千円、－3.8％）したものの主に社会保障に関する扶助費の増加（2億3924万5千円、8.5％）のため、「義務的経費」の増加が進んでいます。今回の予算のうち大型のものとしては、運動公園多目的広場の人工芝化費用5億円などが計上されています。（詳細は各常任委員会レポートを参照）

予算規模は近年増加傾向にあり、議会としても一層の注意が必要です。



※万円以下四捨五入 ※端数処理により合計は一致しない場合があります。

平成28年度の予算規模

会計名	予算額	対前年比
一般会計	128億6,404万円	+4.86%
国民健康保険特別会計	36億1,244万円	+3.43%
農業や自営業、退職者などの皆さんで保険給付や人間ドックなどの保健事業の会計です。		
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	2,291万円	+32.89%

大津町、南阿蘇村（旧長陽村）、菊陽町、菊池市（旧旭志村、旧泗水町）、合志市（旧合志町）の市町村で1,108haの共有財産、緑資源公園の分収育林管理などの会計です。

公共下水道特別会計	12億3,077万円	－7.87%
生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。		

介護保険特別会計	23億5,953万円	+3.51%
----------	------------	--------

高齢者の皆さんの介護に関するサービス給付が主な会計です。

農業集落排水特別会計	1億3,990万円	－0.74%
------------	-----------	--------

農村地帯の生活環境の向上と河川の汚濁防止などを目的に、生活雑排水などの処理施設を整備する会計です。

後期高齢者医療特別会計	2億7,988万円	+3.69%
-------------	-----------	--------

熊本県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者の皆さんの医療給付に伴う保険料、健診などが主な会計です。

工業用水道事業会計	1億464万円	+5.23%
-----------	---------	--------

熊本中核工業団地内の工場で使用される工業用の水道給水を行うために設けられた独立採算制の会計です。

一般会計と特別会計の合計 206億1,411万円（+3.57％）

※端数処理により合計が合わないこともあります。

平成28年 3 月 第 1 回大津町議会定例会 議決一覧表

議案番号	件 名	審査経緯	議 決
議案第 2 号	平成27年度大津町一般会計補正予算（第 6 号）	全員賛成	可決
議案第 3 号	平成27年度大津町国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	〃	〃
議案第 6 号	平成27年度大津町介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	〃	〃
議案第 8 号	平成27年度大津町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	〃	〃
議案第13号	行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	〃	〃
議案第18号	大津町税条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第19号	大津町男女共同参画推進条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第20号	大津町地域指定密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
議案第22号	大津町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃

(議案抜粋)

議案番号	議員名 議案抜粋	大塚龍一郎	手嶋靖隆	荒木俊彦	津田桂伸	永田和彦	坂本典光	源川貞夫	吉永弘則	府内隆博	本田省生	桐原則雄	松田純子	佐藤真二	豊瀬和久	金田英樹	賛成 (○)	反対 (●)	結果
議案第 1 号	大津町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	—	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	可決
議案第11号	熊本市及び大津町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第24号	大津町若草児童学園条例を廃止する条例	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第25号	財産の無償譲渡	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第26号	大津町楽善ふれあいプラザの指定管理者の指定	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第28号	平成28年度大津町一般会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第29号	平成28年度大津町国民健康保健特別会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第31号	平成28年度大津町公共下水道特別会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第32号	平成28年度大津町介護保険特別会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
議案第34号	平成28年度大津町後期高齢者医療特別会計予算	—	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃
発議第 1 号	児童虐待防止策の抜本強化を求める意見書の提出	—	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	1	〃

不採択

請願第 1 号 「国会に憲法改正の早期実現を求める意見書提出についての請願」
 ・受理番号 平成28年 2 月24日・請願第 1 号 ・付託年月日 平成28年 3 月 8 日
 ・請願者 菊池郡菊陽町 日本会議熊本 菊陽大津支部長 布田 悟

* 議案審議の内容については、議事録をご覧ください。（大津町ホームページに掲載されます）

特集

議会に行ってみました!!

尚絅大学の学生による議会傍聴レポート

5

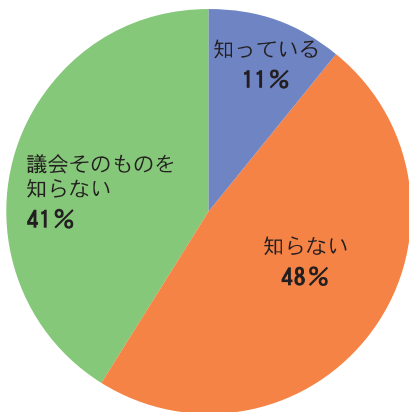
☆今回で記念すべき一周年☆

尚絅大学生に

突撃アンケート

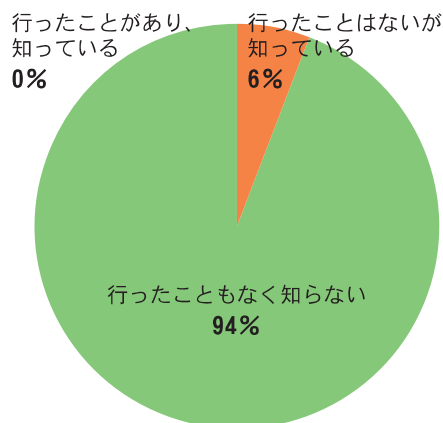
今回は予告通り尚絅大学でアンケート調査を行いました。昼休みの食堂にて36名の女子大生に協力してもらった結果をグラフを交えながら発表したいと思います!

Q 1 あなたの地域の議会で一般質問ができることを知っていますか?



結果からしてやはり若者世代には議会についての知識が薄いようです。

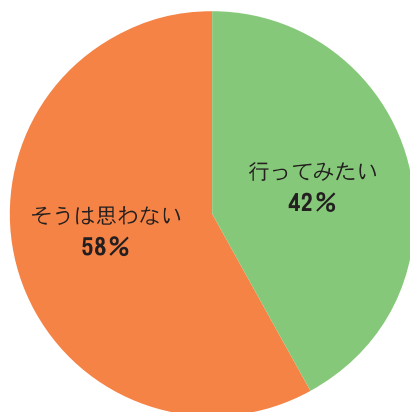
Q 2 傍聴に行ったことはありますか? またどこまでできるか知っていますか?



行ったことがあり、知っているという人は0%に對し行ったこともなく知らないという人がほとんどでした。さらに開きが大きくなりましたね。最後! 第3問目に移ります!



Q 3 議会の傍聴に行ってみたくありませんか?



・行ってみたくないと回答した理由
面白そう・雰囲気を見てみたい・興味がある・役に立ちそう・自分の地域のことなら関係ありそう...などといった意見が出ました!
・そう思わないと回答した理由
内容がわからない・難しそう・関心がない・そもそも議会のことを知らない...などといった意見でした。

今回注目したいのは、問2で「議会に行ったこともないし場所を知らない」と答えた人の中で問3では「行ってみたく」と答えた人が38%もいたことと、議会について知っている人でさえ傍聴できる場所を知らなかったという

ことです。興味のある人を対象としたツアーやイベントなどを企画することによって知名度が高くなるかもしれませんね!

18歳以上選挙権について

選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法は参院本会議で全会一致という意見で可決成立しました。新たに加わる18、19歳の有権者は約240万人におよび全有権者数の約2%にあたり衆院選と参院選のほか、地方自治体の首長や議会の選挙などに適用されます。18歳以上の未成年者であっても買収などの重大な選挙違反があった場合には、少年法の特例措置として成人と同様の処罰を受けることになります。選挙の日程や有権者がやってはいけない事など、一体どれだけの若者が理解しているのでしょうか。投票率の心配ばかりをするのではなく、有権者になるにあたっての基本的な事から教えることが大切ですね。



経済建設委員会レポート

熊本市及び大津町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結

質問 熊本市との連携メリットはあるが、町単独事業を行う場合の考え方はどうなっているのか。

回答 地産地消の推進や都市と農村の交流促進事業などは、熊本市を含めた近隣17市町村が連携協力しながら取り組む。

28年度予算

土地改良区の合併状況は

質問 合併に向けた状況は、どうなっているのか。

また、各土地改良区管内の施設も老朽化しており、今後どう進めるのか。

回答 合併案を各土地改良区の総代会や総会で説明している段階である。合併後、幹線水路や用排水路、取り入れ口の堰の改修計画が必要となる。

遊休農地の現状と今後は

質問 遊休農地のアンケート調査結果を受けて、現状と今後の町の対応や再生不可能な農地の取り扱いはどうするのか。

回答 遊休農地42ha、再生不可能な農地16haで、昨年より1・6ha増加。

貸付希望者は、農地中間管理機構へ預ける予定。

また、再生不可能な農地に対する県の指導は、非農用地判断の方向ですが、違法転用になる場合もあり、慎重に判断し対応する。

有害鳥獣捕獲の充実を

補助金

107万円

質問 有害鳥獣に対する捕獲や農家等の自衛対策の電気柵等の設置での対応にも限界がある。

より一層の被害防止のため、捕獲補助額の増額を検討すべきではないか。

回答 有害鳥獣捕獲隊の27年度、現在の実績は、イノシシ56頭、シカ4頭、カラスなど29羽である。

捕獲隊の経済的負担と手間を考えると捕獲補助の増額を検討する。

TPP関連対策予算は

補助金

814万円

質問 TPP関連対策で、町の新年度予算に変化があるのか。

回答 直接、TPP関連の予算はありません。

現在、3つの大きなTPP関連対策の国の事業予算がある。

り、町の地域協議会の地域計画に基づき各経営体を支援する事業など、議会にも相談しながら進める。

海外販路拡大の今後は

販路拡大費

200万円

質問 台湾への海外販路拡大事業は、どんな取り組みをするのか。

回答 地域経済活性化推進事業で、からいも等の農産物の販路拡大、百貨店での物産フェア、海外観光客誘致のための案内板やパンフレット作成、台湾旅行社の招致事業の開催で、1000万円を申請している。

岩戸の里の現状と今後は

維持管理

874万円

質問 岩戸の里の現状と今後の事業展開はどうするのか。

また、譲渡の計画もあるが、補助金返還などの問題はないのか。



台湾で特産品販売

回答 老朽化が著しく、改修工事を中止し、最低限の経費で維持管理する。

今後は、固定資産の評価、鑑定、経営面から見た評価結果に基づき、募集要項を作成し、公募により譲渡を進める計画。

また、有償譲渡であれば、補助金の返還義務があり、事業目的に沿った無償譲渡であれば返還の対象にはならない。

工業用4号井戸新設へ

委託費等

4049万円

質問 新設の4号井戸の全体事業費は、いくらか。

回答 概算金額で、井戸の設計、工事費約4000万円、施設設計費約1700万円、工事費1億2200万円程度になる。

上井手に水車公園整備

整備費

5500万円

質問 上井手の景観整備で、進入路、階段整備や維持管理費も含め、個人の家の問題もあるので、どのような計画で進めるのか。

回答 災害が発生した場所であり、老朽化した建物を壊し、人が集まる観光より、歴史を残すような場所として、上井手の水利を使って、水車のあるミニ公園として整備する。

大津駅南口が便利に

道路新設

3000万円

質問 門出2号線（大津駅南口から中学通りまでの線路沿い）の整備による60台の駐車場の活用はどう考えているのか。

回答 パークアンドライドについて協議し、駅利用者の駐車場として活用を考えていきたい。



門出2号線整備地



水車公園計画地

あけぼの団地2棟の改修

工事

4億1200万円

質問 あけぼの団地改修はローテーションで行うのか。また、家賃で、建設費は取り戻せるのか。

回答 26年度策定の公営住宅長寿命化計画に基づき改修。順番は、同意率100%から実施。

家賃の値上がり分と団地の利用を20年間延長しますので、工事費と家賃がおおむね同額となる。

企業誘致の支援充実

質問 企業ガイドブック印刷は、ホームページとリンクしているのか。

また、企業を誘致するにあたって、アピールする材料はあるのか。

回答 企業立地に関する町の概要や補助制度などを記載し、ホームページとリンクさせる。また、不動産業から情報提供を受け、県や工業連合会のセミナーに参加し、企業情報



町道猿渡線

測量委託
3000万円

質問 町道猿渡線と杉水大津線の道路改良計画はどうなっているのか。

回答 都市再生整備計画の補助事業での対応となり、新年度で測量するように変更。猿渡線は山側の拡幅、杉水大津線は片側に歩道設置を予定。

町道の拡幅、歩道整備

を得ながら、用地紹介等を行っている。



あけぼの団地

水洗化率はどうか

維持管理

3249万円

質問 農業集落排水全体の水洗化率はどうなっているのか。

回答 工事は24年で終了し、矢護川83%、錦野79%、杉水、平川地区75%が接続している。水洗化の促進は、高齢者、一人世帯の増加で、接続が厳しい状況にある。

下水道使用料徴収の根拠は

徴収委託

1941万円

質問 使用料徴収委託で、単価が122円から159円と増額になった理由はなにか。また、徴収委託に水道メーターの交換費用も含まれるのか。

回答 大津菊陽企業団との契約で、職員給与、検診、納付書郵送、口座振替、車両の燃料費やメーター器交換、修繕費等の費用に、下水道の比率をかけて算出。毎年変動するが、今回、メーター器交換が多く増額となった。

総務委員会レポート

熊本市及び大津町における連携協約の締結

消費生活相談の体制は！

質問 現在の消費生活相談の体制はどのようになっているのか。

回答 現在は、菊陽町と提携を結んでおり、相談日は、大津町が火曜日、菊陽町が木曜日となっている。

質問 熊本市と連携する事により、熊本市で開催される相

談日にもいけるようになるのか。

回答 熊本市にも行けるようになる。

DVの相談体制は！

質問 大津町にもDVの相談窓口はあるのか。

回答 人権推進課で相談を受けており、福祉課や子育て支援課、包括支援センター等と連携して対応している。

質問 熊本市にあるDVシエ

毎週火・木曜日
午前10時～午後4時

大津町と菊陽町で
消費生活相談を実施しています

大津町と菊陽町は消費生活相談業務について広域連携の協定を締結しています。
そのことにより、両町の住民は、両町の消費生活相談窓口を利用することが出来ます。
安心した消費生活が送れるように、消費者と事業者の間に生じた商品・サービスに対する悩みなどについて、専門の相談員が問題解決のお手伝い致します。

火曜日
大津町役場
(2F 住民相談室)

木曜日
菊陽町役場
(1F 消費生活相談室)

☎096-293-3111 ☎096-232-2112

※両町とも相談員への直通の電話ではありません。担当課で電話を受けた後、相談係につながります。

●相談窓口のご利用について●

日時 毎週火曜日…大津町
木曜日…菊陽町
祝日及び年末年始を除く
午前10時～午後4時

相談方法 電話相談・面談相談

どちらでもできます。少しでも気になることがあればお越しください。
面談相談の際は、契約時の書類や関係資料などをお持ちください。
面談相談は、電話で予約をすることもできます。

※大津町は震災のため現在中止しています

今年の春、引っ越しされる方へ

(別添1)

進学や就職などで引っ越したら住民票を移しましょう！



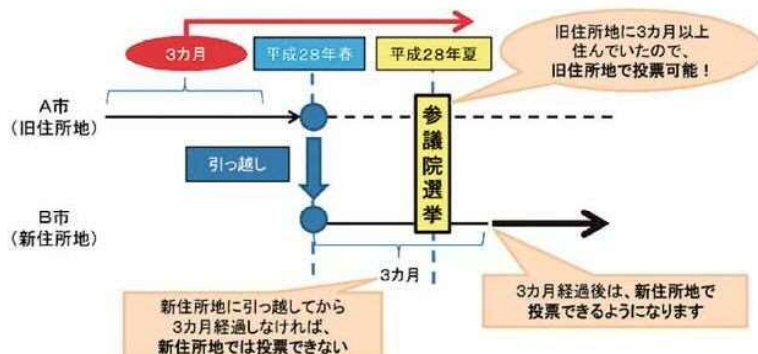
進学や就職などに伴い、実家を離れる方は、引っ越し先の市区町村へ住民票を移す必要があります！
上下水道やゴミ処理、道路・公園の整備など、住民生活に欠かせない役割は、住んでいる市区町村が担っています。
今年の夏の参議院選挙は、選挙権年齢の引下げにより、18歳、19歳の皆さんも投票できる見込みですが、選挙権を行使するためにも忘れずに住民票を移しましょう！

今年の春に引っ越しをされる方は注意が必要です！

選挙で投票する場所は、原則として住民票のある市区町村です。
しかし、今年の春に引っ越しをする場合、今年の夏の参議院選挙に、新住所地で投票することができない可能性があります。

安心してください！引っ越しても旧住所地で投票することができます！

今回、公職選挙法が改正されたことによって、新しく有権者となる18歳、19歳の方が今年の春に引っ越しても、旧住所地に3カ月以上住んでいた場合、夏の選挙には旧住所地で投票できます！



※新住所地で投票するためには、新住所地に転入届をした日から参議院選挙の公示日(選挙期日の少なくとも17日前)前日までに3カ月以上住んでいる必要があります。

※詳しくはお住まいの市区町村の選挙管理委員会にお問い合わせください。

今年の夏の選挙へ、Let's 投票！！

具体的な投票方法は次ページへ！



引っ越し先に住民票を移す際は、市区町村窓口での「マイナンバー通知カード」「マイナンバーカード」「住民基本台帳カード」の住所変更の届出もお忘れなく！

ルターが使えるという事か。
回答 現在でも、菊池の福祉事務所を通して熊本市のDVシェルターや母子生活支援施設など状況に応じて対応している。今後は、直接、熊本市で相談ができるので、早期に安全確保などの対応ができるようになる。

一般会計予算

18歳選挙権

質問 公職選挙法が改正され、新しく有権者となる18歳、19歳の方が、今年の春に引っ越しても、旧住所地に3カ月住んでいた場合、夏の選挙には旧住所地で投票ができるよう

になったが、対象者への情報発信はどのようにするのか。
回答 おおづ広報や町のホームページでお知らせしたいと考えている。

質問 おおづ広報をスマートフォンやタブレットPCなどで全国どこにいても見ることが出来るアプリ「i広報誌」を導入する考えはないのか。
回答 検討する。

質問 参議院選における、町内の2つの高校での期日前投票の計画はどのようになっていくのか。

回答 両校を午前と午後に分け、半日ずつ期日前投票所を設置する。

合併60周年記念事業

質問 合併60周年記念事業の中の、台湾との国際交流事業は、町内の全ての小学校を対象にできないのか。

また、白川ハープラインマラソンも、全町的に開催できないのか。

回答 双方とも実行委員会を検討するが、5月開催の国際交流事業については、既に美咲野小学校が対象となっている。

質問 記念式典の日程はいつなのか。

回答 町村合併の日が8月1日なので、8月最初の土・日のどちらかを予定している。

交通安全・防犯対策

質問 カーブミラーは何ヶ所設置するのか。

回答 8ヶ所設置する。
質問 防犯灯は何基設置する

のか。

回答 10基から15基設置する。
質問 防犯灯のLED化は何ヶ所するのか。

回答 中部地区に500ヶ所を予定している。

質問 交換場所の選定はどのようにしているのか。

回答 通学路を取り替えている。

地域づくり活動

質問 地域通貨「水水」の見直し状況はどのようになっていくのか。

回答 登録者は、増加傾向にはあるが、地域通貨としての流通はあまり見られず、個人で得た通貨は、団体や老人会、こども会などの登録団体に寄付されるケースが多い。そこで、通貨制を廃止して、ポイント制に切り替え、制度の簡素化を図る見直しを進めている。

既に発行済みの通貨の有効期限等や周知期間を設けるため通貨からポイント制への切り替えは平成29年度からを予定している。

質問 ポイントの利用方法を充実させて、健康に役立つ商品や商品券等に交換できるよ

うにすれば、もっと利用者が増えるのではないか。健康づくり活動も対象になったので個人でおこなう活動を推進していくべきではないか。

回答 この制度はボランティア活動の推進を目的に作られた制度なので、貯まった「水水」は各種団体等の活動資金として寄付できることが特徴になっている。

健康づくり活動を対象としたことで、個人の活動も増えてきたので、登録者のご意見なども聞きながら、よい制度となるような見直しをおこなっていく。

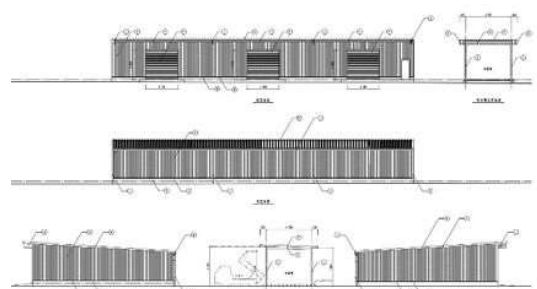
災害対策

質問 楽善地区に防災備蓄倉庫を建設する計画だが、現在の備蓄体制はどのようになっているのか。

回答 真木、矢護川、菊阿中跡、役場、中央公園それに、今回整備する楽善の倉庫の6ヶ所に備蓄していく。

質問 何を備蓄するのか。

回答 食料、水、毛布、土嚢、発電機などを備蓄する。



防災備蓄倉庫完成予想図

乗合タクシーの運行状況は！

質問 公共交通の空白地域には乗合タクシーが運行されているが、バス停まで500m弱の地域の高齢者は、バス停まで歩かなければならない。そのような状況をどのように考えるか。

回答 空白地域の基準である500mについては、どれくらいの距離が妥当であるか検討したい。また、公共交通機関の利用が困難な方には、外出支援サービスという制度もある。

運行日	毎日（日曜・祝祭日も運行）	
片道1人当たり 利用料金	利用できる地区	
150円	灰塚区	
200円	つつじ台区・町区・下町区・中島区寺崎・岩坂区阿原目	
250円	高尾野区・源場区・大林区駅上組（国道57号沿い）	
300円	新小屋区・下猿渡区・御所原区・桜丘区	
400円	護東区・御願所区・米山区	
500円	真木区・古城区	
	町中心部行き	上記地区行き
1便	7:30～7:45	10:30～10:45
2便	9:00～9:15	12:00～12:15
3便	10:30～10:45	14:00～14:15
4便	12:00～12:15	16:00～16:15
予約時間	前日 午後3時～午後9時	
	当日 午前6時15分～迎車1時間前	
※予約をしていないと、利用できませんのでご注意ください。		
※タクシーは遅れる場合がありますが、出発時刻には必ず待機してください。		

文教厚生委員会レポート

熊本市及び大津町における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結

教育部 図書館

質問 連携協約に菊陽町と合志市が入っていないが、大津町が入るメリットはあるか。

回答 菊陽町と合志市は熊本市と隣接しており、影響が計り知れないとして参加しないという。大津町は検討、協議をしていく。締結すれば、熊本市立図書館や森都心プラザ図書館も利用できるようになり、メリットはある。

子育て支援課

質問 締結すると、病児保育の利用料などは、設定の仕方が決まっているのか。

回答 連携協約の利用者負担金については、熊本市と協議をしており、各市町村に案が示されている。今後、熊本市と協議を進める予定。当初予算は熊本市の案で計上している。

28年度予算

学校教育課

大津東小学校 玄関屋根改修工事

110・2万円



小学校玄関

大津南小学校 駐車場整備工事

232・2万円



駐車場整備地

室小学校

掲揚台東側階段設置工事

29・9万円



掲揚台東側

護川小学校

ポンプユニット改修工事

268・3万円

美咲野小学校 プールシャッター 設置工事

62・7万円



プールサイド

大津北中学校 駐輪場増設工事

950万円

自転車通学生の増加による、駐輪場の不足を補う。

生涯学習課

社会資本総合整備総合 交付金事業 (南部地区)

8485万円

(内 国県支出金)

(3394万円)

質問 都市再生事業(南部地区)についての具体的計画を問う。

回答 南部地区交流広場として観光交流、地域住民の活動拠点、緊急避難場所として活用整備を進める。

社会資本総合整備総合 交付金事業 (北部地区)

850万円

(内 国県支出金)

(340万円)



野外活動研修センター

質問 総合体育館トレーニングルームが運営委託になったが、理由は。

回答 現在、生涯スポーツ係の指導で機器の取り扱いや説明をしているが、団塊の世代の退職が進み運動を中心に自分の健康・体力の維持、広く健康志向の高まりを目指す声に応えるためにも、専門的知識と経験、実績を有する団体に委託を行い、健康・体力づくりの更なる向上のため、利用者に対して、指導や個別の相談への対応ができる団体に委託することにした。

公園整備計画中



質問 アメリカでは人工芝の充填剤に発がん性物質が含まれ、健康被害が増えていると聞くが、運動公園多目的広場の人工芝張りについてどのように考えているか。

回答 国際がん研究機関の調査によると、施設によっては人工芝に古タイヤを粉砕した黒ゴムチップを充填剤として撒いてあり、その粉塵が肺に入り影響をうけた可能性があるとされている。多目的広場の充填剤は温度抑制が可能で発がん性のない高分子有機化合物のポリマーチップを予定している。

質問 大津町における、小学校運動部活動の社会体育移行の進捗状況は、どのようになっているか。また、移行後に経済的負担が少なくてすむ方法を考慮しているか。

回答 平成27年度に校長会、社会体育団体等に県の基本方針や大津町での経過について説明をした。今後も、学校関係者・PTA代表・社会体育団体代表者に説明をしていく。経済的負担については、部活動活動期の状況と変わらない様に慎重に検討していく。

学校給食センター

質問 炊飯委託となった、経緯と内容について問う。

回答 当初は有利な補助金で給食センターの建設を検討したが対象外で補助金が使えず、炊飯委託や増改築により、今後も増える想定される食数を賄う予定。教育委員会としては、今後も給食センター建設については慎重に検討していく。炊飯委託の内容は熊本県学校給食会に委託する。

図書館

駐車場用地取得及び造成工事

1681・7万円



駐車場整備地

子育て支援課

室小学校校区学童保育施設建設工事他

7226万円
(内 国県支出金)
(3299万円)



室小学校校区学童保育施設

大津保育園

大津保育園太陽光設置工事他

4435万円
(内 国県支出金)
(1200万円)



大津保育園

住民福祉部 福祉課

質問 若草学園の無償譲渡についての経緯の説明を求める。

回答 無償譲渡の理由として、国の補助を受けて整備したものであり、有償譲渡すれば、補助金の返還が必要となる。無償民間譲渡の目的は、職員の雇用の安定を図り、子供が安心して生活できる環境を整えることである。

有償譲渡すれば、そのしわ寄せが、職員や子供に寄せられる可能性が考えられる。建設後15年が経過し、今後、大規模改修の可能性があるが、民間では、国や県からの補助金を受けられる。

今後の町の関与としては、基本協定等により、事業計画に基づいた運営を義務

付けており、これに基づく実地調査を明確にし、条項に整理する。

質問 福祉有償運送の具体的内容を問う。また、福祉タクシーとの違いは。

回答 福祉タクシーはタクシーなど許可を受けた業者が対象となる。福祉有償運送は、身体障害者や要介護者で、ひとりでは公共交通機関を利用することができない移動制約者を対象に、自家用車などで輸送ができるように、陸運局に申請して行えるようにする有償のサービス。運営協議会が認めたNPO法人などの非営利法人の事業所が対象となる。

環境保全課

質問 住宅用省エネシステム設置補助を住民が知るタイミングはいつか。

回答 補助制度を把握している住宅メーカーにより顧客となる住民が、知ることとなる。変更の周知は前もってできればいいが、補助金は毎年度主義であり、例年通りとはいかない。新年度予算が通った後でないと、周知できない。

電気火災から家や地域を 守る取組を推進すべき

町長／広くアイデアを求め、計画を策定
していく



豊瀬 和久議員

町政を問う

一般質問
(8 議員)



感震ブレーカー（簡易タイプ）



緊急医療情報キット

通電火災とは、地震後に停電が発生した場合、激しい揺れにより電気機器や住宅内部の電気配線などが損傷した状態で停電が復旧し再送電された場合、損傷部分がショートをして火花が発生したり発熱をしたりする場合と、発熱をする電気ストープなどに再び電源が入り、可燃物に触れて出火をするものである。

感震ブレーカーとは、地震で揺れを感じると、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具であり、種類も豊富で電気工事が必要な分電盤タイプから、パネの作動や錘の落下によりブレーカーを落とす簡易的タイプまで様々である。国は、木造住宅の密集地における感震ブレーカーの普及率を今後10年間で25%にする目標を掲げている。電気に起因する通電火災が阪神淡路大震災では約61%、また東日本大震災では約65%に上るとのデータがある。感震ブレーカーを普及させるために、購入に際

し補助制度を創設している自治体もある。また、簡易単付の感震ブレーカーの設置を自治会単位で取り組むモデルをNHKでも放送した。本町としても、感震ブレーカーを設置して、電気火災から家や地域を守る取組を推進すべきではないか。

家人町長

住宅密集地での延焼が心配される場所など、特定の理由等がある場合などに補助対象とするような制度が既存の地域防災力活動支援補助金制度を活用してできないかなどを検討させていただきたい。

緊急医療情報キットを 無料で配布すべき

町長／避難行動要支援者対策に効果的

緊急医療情報キットを要援護者や一人暮らしの高齢者など健康に不安のある方に配布をして、冷蔵庫に保管し、いざというときに救急車が駆けつけた場合、冷蔵庫を開ければキットがあり、情報を早急に、確実に得ることができるところから、こ

家人町長

自治体に避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられたが、本町における対象者も、大幅に増加している。避難行動要支援者対策に緊急医療情報キットを使用することは、効果的ではないかと思う。

の緊急医療情報キットは「命のボタン」とも言われている。また、現場で救急隊員がキットの保管場所を探しやすいように、保管場所は冷蔵庫に統一をしてあり、キットが冷蔵庫にあることが分かるように、玄関のドアと冷蔵庫にステッカーを貼ることとしており、現在、全国各市町村に広がり導入をされてきている。本町でも要援護者や一人暮らしの高齢者など健康に不安のある方々の安全で安心な暮らしを守るために、また、災害時要援護者名簿の登録にも同意を得やすいように緊急医療情報キットを無料で配布すべきではないか。



坂本 典光議員

小学校運動部活動を外部に移す

教育長／検討委員会を開催

齊藤教育長

県教育委員会では小学校運動部活動は平成30年度末をめどに社会体育に移行するとしている。

①平成27年度5月現在7つの小学校に21の運動部活動がある。参加者数が585人。また、町内で活動している社会体育関係団体は、体育協会やクラブおおよ

10年以上前から小学校での運動部活動をやめたという声があった。最近特にそういう話題が新聞やテレビを通じて流されている。3月6日の熊本の記事によれば、熊本市を除く県内の全小中学校は2018年度末までに外部の組織に部活動運営を移すことにしている。

一方熊本市はこのたび「総合型地域スポーツクラブなどの受皿が不十分として、部活動の存続を決めた」としている。

①町内の小学校の運動部活動の現況を問う。

②大津町では外部受け皿は問題ないと考えているのか。



クラブチーム OZU LIONS

のほか、独自で活動している団体を含めると約40団体あり、約800人の子どもたちが加入している。

②学校教育課では、これまでに各小中学校を訪問し、聞き取りを行ってきた。今後は保護者の意見を聴取する予定である。

今月中に学校関係者、社会体育関係者及び教育委員会の3者による話し合いを行い、28年度当初には検討委員会を開催するよう準備を進めている。

生涯スポーツの町

教育長／感謝している

大津町は生涯スポーツの盛んな町である。体育協会、総合型地域スポーツクラブなどの団体を中心に、個別には70年近い歴史を持つ剣道協会をはじめ、ソフトボール、空手道、水泳協会、バスケット、バドミントン、テニス、卓球、グラウンドゴルフ、野外活動、ミニバレーなど様々なスポーツに多くの町民が参加されている。ここまで育ててこられた荒木元町長はじめ歴代の町長の功績に感謝します。また、各スポーツをまとめられているリーダーは、町のリーダーとしても様々なところで活躍されている。これらのことを教育長はどのように評価されるか。

齊藤教育長

スポーツ基本法に基づき、生涯スポーツの実現に向け、町体育協会、NPO法人クラブおおよ、町婦人スポーツ連絡協議会、町スポーツ推進委員会のスポーツ4団体との協働による様々な取り組みを行うことにしている。

この4団体には非常に感謝している。

生涯スポーツに関する視察のため、県内外から多くの方が来町されている。ジョギングフェスティバルで1154名の参加者に対して320人のスポーツボランティアが集まり、温かいもてなしとスムーズな大会運営が整然と行われているのはなかなかの質問がある。それぞれのスポーツ団体のみなさんの協力とそれを引っ張るリーダーの指導力が町を支えているのは間違いない。

歴代の町長の実績を受け継ぎ、家入町長はいま多目的広場の人工芝化を計画しスポーツコンベンションの道を開こうとしている。まさにみんなで創る「スポーツタウン大津」である。

その他の質問
○学校教育と
家庭教育

大津独自のブランド確立を急げ

町長／生産者の顔が見える新たな挑戦を進めたい



桐原 則雄議員

町には、豊かな大自然と地下水の恵みを受けた多くの農畜産物などがある

り、そして、それらの材料を使った加工品や工芸品等が数多くある。

そこで、大津で生産された優れた品質と価格、安全、安心な農畜産物などの生産履歴を明確にし、大津らしさ、町にちなんだ伝承や物語性なども含めた、新しい町独自のブランド認証基準を創り、町内の農工商業者に対して、生産物や商品を募集し、認定をする。

そして、町が全面的に支援するブランド商品として販売を強化しないか。併せて、ホームページ等を活用し、認証された多くの特産品の魅力を発信する「大津特産品ネット市場」を開設しないか。また、町内事業者を「ふるさと納税応援隊」として募集し、お礼の商品として活用するとともに、寄付による町の収入確保に取り組まないか。

家入町長

認定制度やふるさと納税活用等について、生産者の顔が見え、安心して新鮮なものが買え、信頼



新たな特産品など



ふるさと納税特産品

できる制度を進めるとともに、地産地消をはじめ新たな挑戦をするため、人材育成や人脈を充実させる取り組みを進めていきたい。

大塚経済部長

今後、要綱要領等を整備して、町特産品の販路拡大とふるさと納税の整備に努める。

また、ブランド認定等は、行政単独ではなく協議会的な組織を設けて、各団体等と協議していく。

新たな海外戦略の強化を

町長／県や関係団体と連携し早急に進める

阿蘇くまもと空港から

台湾や香港へのチャーター便の就航を契機に、海外戦略として、地域創生に伴う国の事業を活用した農産物の販路拡大や観光客誘致を含めたアジア戦略も2年目を迎え、更に強化する必要がある。そこで、海外への販路拡大のため「からいも」をはじめとする農畜産物や加工品の生産履歴や出荷基準の統一、輸送体制、検疫、販売方法などを、早急に整備し、総合的な

海外戦略を進めないか。

また、観光面の強化のため、様々な事業展開をスムーズに進める新たな窓口を設置しないか。

併せて、中学生や高校生、若者の視点や発想を取り入れた観光プランコンテストの実施やモニターとしての活用を行い、外国や国内からの観光客の誘致を充実しないか。

家入町長

海外販路の拡大対策など国の交付金を申請しており、県と連携し、今後の進め方、体制を整備する。

併せて、早急にやり遂げるため、観光協会や商工会、農協などの団体と連携を密にし、後押しをしていきたい。

徳永総務部長兼総合政策課長

必要に応じて適切なタスキミングで、担当部署や関係機関との組織化等を模索する。

若い世代のアイデア活用は、機会を捉えて、様々な意見を取り入れる工夫をしていきたい。



日本農産物販売コーナー



台湾で焼き芋販売に行列

その他の質問

職員の人材育成を急げ
最近6年間で、職員の30%が入れ替わった。合併60年の節目を迎え、新しい発想や事業を迅速に進めるために、職員の人材育成を急がないか。

家入町長

問題意識や改善意欲を持ち住民の立場に立ち、住民に求められる職員を育成していく。



さとう しんすけ 議員
佐藤 真二

知識基盤社会においてはより高度な教育を受ける必要性が高まる。このとき経済的な困難により教育機会を奪われないために大切なものが奨学金。奨学金受給学生の割合は50%以上で借入額が卒業時に300万円以上になることも多い。

この返済が大きな負担になっていることから日本学生支援機構や県は所得連動返還型の導入や返済猶予期間の延長、延滞金を引き下げるなどの制度改革を行っている。

町においても国や県にない負担を軽減する改正が必要ではないか。

奨学金制度の見直しを 教育長／利用者の声があれば検討

齊藤教育長

機構の貸付は平成25年度をピークに減少傾向で貸付枠に余裕があると解される。町による過度な貸与額の高額化は、本来機構などを利用すべき貸与希望者の過度な誘引を招き制度に逆行する面もある。また奨学生の就職・収入など不確定な中で貸与でありリスクの増大を招く。これまで町の奨学資金を貸し付けた方から返済期間及び貸与額に対する相談や苦情はない。機構や熊本県等様々な奨学金制度がある。これまでどおりの制度を維持しながら、社会情勢の変化により、返済期間が短いというような利用者の声が増えれば検討を行いたい。

奨学金制度の比較

(大学生が、毎月3万円を4年間貸与された場合)

	国(学生支援機構)	熊本県	大津町
据置期間	最長10年	6ヶ月	6ヶ月
返還期間	13年間	12年間	8年間
延滞利息	年5%	半年2.5%	半年5%

延長された振興総合計画は 適切か

総合政策課長／現計画の総合的評価は未実施
新計画の目標値に矛盾はある

振興総合計画後期基本計画が2年間延長された。①延長に当たり、これまで5年間の総合的な評価をしたのか。

②指標や目標値の考え方を見直したか。実績を踏まえた適切なものと言えるか。

③教育部所管の基本事業は25年度から評価委員会にかけられず公開もされていない。まちづくり基本条例の第15条に照らして適切と言えるか。

徳永総務部次長兼総合政策課長

①5年間の総合的な評価につきましても、30年度からの新しい計画策定時に検証するように考えている。

②現行計画での成果指標設定はまちづくりにとつて初めての取り組みで、職員手作りの計画書でもあり、一部成果指標で設定内容の妥当性や目標値の設定方法において見直すべきところがあると考えている。2年間延長に当たり、目標値の設定は

平成29年度時点における目標値に見直しを行った。成果指標は平成30年度からの新たな計画策定時に見直したい。

③教育部所管の基本事業については役場内部で検討し、平成25年度以降は、教育委員会外部評価委員会において評価されている。

①この5年間の目標値の達成状況についてはどうか。

②資料の目標値を見ると矛盾が多数ある。

③元の計画に示されている内容についての結果が公表されていない。それがまちづくり基本条例に照らして適切なのか、今後も続けていくのであれば、どうやって分かりやすく公開していくのか。

徳永総務部次長兼総合政策課長

①5年間の総合評価については、もう1回外部評価委員会を来週予定している。まだ、達成状況については調査し

大津町まちづくり基本条例

第15条 町の執行機関は、総合計画に基づいた効率的かつ効果的な行政運営を進めるため客観的な行政評価を行い、その結果を町民にわかりやすく公表するよう努めなければなりません。

ているところで数字はまだ調査していない。②矛盾はあると認識している。

③確かに途中から変わるとわかりづらい。今度から変えないようにしたい。



なが た かず ひこ
永田 和彦議員

施政方針を問う (連携中枢都市圏構想関連)

町長／福祉、生活の向上につながる事業を推進していきたい

この連携中枢都市圏構想において求められるものは、大津町の立ち位置、基本姿勢等を明確にしておくことである。
熊本市と大津町を比較

家人町長 これまで熊本市都市圏において、任意の協議会である熊本市圏協議会を設置して、広域的な取り組みを推進してきた。近年急速に進んでいる人口減少、少子高齢化を最小限に食い止め、行政サービスの提供を維持していく体制を構築することが急務となつてい

した場合に、連携を組むということは、有利な点も多々ある。都市圏構想を我々も強力に進めることが大津町の前進にもつながると考えられる。まず、人口減少、少子高齢化という点において、今は大津町の人口は増加しており、緩やかな発展を遂げているが、これが未来永劫続くとは考えられない。今できることを考えた場合、この都市圏構想に臨む姿勢について問う。



これまでの取り組みにより、幸いにして大津町の人口は増加しているが大津まち・ひと・しごと創生総合戦略において、将来的には人口減少に転じると推測している。今後の本構想において、本町及び熊本市の機能、資源を双方が活用し、住民の福祉、生活の利便性の向上につながる事業などを推進していきたい。また、大津町と熊本市及び近隣市町村が連携し、様々な取り組みについてネットワークを構築する

施政方針を問う (まちおこし関連ほか)

町長／優秀な人材の夢を叶えるようにしっかりと応援をしていきたい

まちおこし活性化ということを考えたときに、こういったものを町で取り組んだらどうかという自由な発想を、一般の法人でなくても、町民個人

ことで、全県を牽引する力になり、さらに菊池地域の2市2町や、あるいは空港周辺町村との自治体の連携についても考えていかななくてはならないと思っている。

それぞれからの案を受け入れる体制が必要である。また、それが結果的に町の発展やブランド化につながるというものに対しての補助制度が必要ではないか。

命を守ることにについて、住民自治と団体自治を確立し、団体自治においては高度な管理義務が発生する。防災や医療体制などの連携において、住民の生命、財産を守らなくてはならない。

家人町長 地方創生の基本姿勢にも地域に根差した民間の創生工夫を後押しするとあるように、まちづくりには地域の特性をいかした独自の活性化に取り組むための地方のアイディアや自主性が重視されている。そういった夢あるアイディアをそれぞれの人材からもらいながら、大津町の未来を担ってくれる優秀な人材の夢を叶えるようにしっかりと応援をしていきたい。

家人町長 インフラ等の周辺整備に関して、夜間の道路状況等を調査しながら、防犯灯や防犯カメラ、あるいは防護柵等の必要性の安全設備の点検も行ってきたい。

子育て、教育の推進について、町運動公園へのナイター設備や人工芝等の導入で、夜でも多くの方が利用する施設になる。ルール作りや安全面を確保する整備が出てくるのではないかな。

家人町長 住民自治ではできないものについて町がしっかりと計画、必要な防災の体制や整備を進める。

大津町にとって、何が一番の確なのか、きちんと検証していくことが管理義務の中に入るのではないかな。高度な団体自治を行う集団である役場が、町の役割を明確にして、管理義務を果たさなければならぬ。



あらかし ひこ
荒木 俊彦議員

介護の不安でなく充実を

町長／努力するが国に対応を



国、安倍政権は、介護保険制度を後退、改悪させている。特に、「介護労働者の処遇を早急に改善しないといけない」と言いながら、実際は報酬単価が減額されている。そこで町として

①介護の不安ではなく、充実を求める。

②介護事業所に対する援助を行うこと。必要なセミナーや経営改善の情報提供等を行うこと。

家人町長

①要介護3以上の方で、特別養護老人ホームの待機者は15万人以上。町は現在、地域密着型の特養ホームとグループホームの整備をすすめ、本年6月完成を目指している。

介護職員の方の離職も多数発生している。国に対応を求めたい。

②介護施設の運営会議に町の職員が参加して、聞きとりを通じながら実態の把握に努めていきたい。



つつじ山荘

健康寿命を延ばそう

町長／協議すすめる

めに、検診自己負担を無料にして、健診を受ける人をもっと増やす必要がある。

家人町長

熊本県の高齢者の平均寿命は全国で4位で大変喜ばしいが、「健康寿命」は21位と遅れている。高齢になっても元気に健康に過ごしてもらいた

確かに、健康寿命が延びることにより、高齢者自身も幸せになり、結果的には医療費や介護費用の節減につながると思われる。

検診時自己負担を無料にすることは、健康受診率を上げるための一つのインセンティブになると思われることから、後期高齢者広域連合でも運営協議会や事業協議会、主幹課長会議などで今後十分に協議を求めたい。

肥後大津駅 パークアンドライド

町長／整備進める

町民の皆さんと議会との懇談会の中で、パークアンドライドを増やしてほしいという要望が出され、駅も駅周辺を調査してみた。

現在、駅南の門出2号線を整備することにより、60台ほどの駐車スペースの確保を予定している。

駅北口にJR関係の有料駐車場70台ほどがあり、契約すると定期代の割引があるようだが、需要が多く、空く見込みはない。

肥後大津駅のアクセス強化やパークアンドライドなど、インフラ整備により利便性をより向上させ、渋滞緩和や環境にやさしい取り組みに努力する。

近隣で、光の森駅では、イオンの商品券を5千円、毎月買えば無料で駐車場を利用できる。パークアンドライドを促進するために、町民の意向調査等も含めて、もっと力を入れるべきではないか。

家人町長

駅周辺でのパークアンドライドは、議員調査のとおり、民間や月極めというような形で整備されているが大変不足をして



大津駅舎



源川 貞夫議員

空き家対策はどこまで 進んでいるのか

総務部次長／空き家のデータベースとして
整理している

2015年2月26日に
施行された空き家対策特
別措置法によると、地方
自治体の指導、勧告、命
令が可能となり、解体や
除去などの強制執行が可

能。優遇税制が撤廃され、
空き家を放置すると固定
資産税が6倍、都市計画
税が3倍の増額になる。
大津町振興総合計画の
説明において、平成27年
度までの後期基本計画を
2年間延長し平成29年度
までとされているが「空
き家対策」はどこまで進
んでいるのか進捗状況を
問う。

家入町長

今年度地方創生の財源
を活用し、町内全域の空
き家調査を行っている。
その結果を踏まえながら、
特定空き家の対策や所有
者への意向調査などを行
うとしているところでも
ある。

徳永総務部次長兼総合政策課長

平成27年度に於いて、
まず全町的に空き家調査
を行いこの実態調査の業
務委託期間が今月末なの
で委託業者への聞き取り
では、空き家については
全体で200件程度ある
というふうに聞いている。
この調査を受け倒壊の
危険がある家屋、衛生上



有害となる家屋、適正管
理が行われていない事に
より景観を損なっている
家屋、あるいは現状のま
までも利用できる家屋等
空き家のデータベースと
して整理する事としてい
る。

役場内部に於いても、
危険家屋、衛生上の有害
な家屋、それぞれの所管
部署への情報提供を行い、
空き家対策に向けて各課
連携して取り組みを進め
ると共に、区長さんや民
生児童委員さんなど、地
域の代表者の方々とも十
分連携しながら、空き家
対策に向けて取り組みを
進めて参りたいと考えて
いる。

児童虐待の対応は

教育長／関係各課が連携して
対応

全国の児童相談所虐待
の対応件数は、児童虐待
防止法施行前の平成11年
度に比べて、平成26年度
は7・6倍に増加してい
る。

親の死亡、行方不明、
養育困難、虐待等を理由
として、親と一緒に生活
できない子どもたちがお
り、その中でも養育困難
育児放棄、児童虐待につ
いては、発生の予防から
発生時の情報伝達、迅速
かつ的確な対応及び自立
支援が必要である。

家庭における問題が多
く、家庭教育や育児相談
窓口や警察、病院、学校
に対して早期発見と早期
対応が求められると思う。
大津町での児童虐待相
談の実態、虐待防止と情
報伝達、早期発見の対策
を問う。

齊藤教育長

大津町では、平成20年
度到大津町要保護児童対
策及びDV防止対策地域
協議会を設置。子育て支
援課を調整機関として指
定。平成27年度の内訳と
して、就学前の幼児が28
件で14%、小学生が86件
で43%、中学生が76件で
38%、その他10件で5%
となっており、年々増加
傾向にある。

町では、要保護児童対
策として、複雑な家庭環
境などが絡んでいる事案
が多いため、子育て支援
課をはじめとして、学校
教育課、福祉課、健康保
険課などの関係各課が連
携して対応にあたってい
る。
虐待や不登校、家庭の
貧困を中心に支援するも
のとして、精神保健福祉
士の資格を持つソーシャ

平成25年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数の内訳

心理的虐待が38.4%で最も多く、次いで身体的虐待が32.9%となっている。

種類	身体的虐待	ネグレクト	性的虐待	心理的虐待	総数
	24,245(32.9%)	19,627(26.6%)	1,582(2.1%)	28,348(38.4%)	73,802(100.0%)

実母が54.3%と最も多く、次いで実父が31.9%となっている。

※その他には祖父母、伯父伯母等が含まれる。

虐待者	実父	実父以外の父	実母	実母以外の母	その他※	総数
	23,558(31.9%)	4,727(6.4%)	40,095(54.3%)	661(0.9%)	4,761(6.5%)	73,802(100.0%)

ルワーカー2人を臨時職
員として任用している。
緊急性がある事案など、
町での対応に限界がある
ものについては、児童相
談所や警察、病院など関
係機関につないで連携し
て対応している。



金田 英樹議員

地域の観光振興では「いかに観光客を『増やすか』が重視される傾向にあるが、経済効果の大きさは、「観光客数」×「消費単価」×「域内

観光による地域経済効果の向上策

町長／町の恵まれた環境を生かせるよう
ひとつひとつ積み重ねたい

調達率（原材料・雇用などの地消）であり、観光客が増加しても地域内で消費を誘発できなければ、町への経済的恩恵はない。

したがって、立地やくまモン人気、国の地方創生に向けた支援、円安などの強みや機会、そして観光客の求めるもの（マーケットニーズ）を民間の手法も取り入れながら徹底的に分析・整理して、経済効果へ繋げるための町としての全体戦略の策定が必要であり、それが地域の税収増や雇用創出に繋がる。

家入町長

宿場町として栄えてきた町のおもてなしの心や地域の産業を生かした導線などは、今後もしっかりと生かしていく必要がある。

議員の提案にあった、町の立地面での強みも生かせる「美容院、マッサージ、歯科治療等の『生活サービス』や『地域資源や行事を生かした日本の生活・文化の

「体験型ツアー」など、5つの関係についても、町の立ち位置も含めて、一つひとつを詰めていくような政策をとっていく必要もあると考えている。

【観光分野における大津町の現状分析（簡易版）】 ※台湾人観光客向けの場合

内部環境分析	強み (Strength)	弱み (Weakness)
	1. 県内有数の観光地（熊本市内と阿蘇）の中間に位置 2. JR豊肥本線肥後大津駅 3. 熊本空港に至近 4. 宿泊施設の充実	1. 全国的な観光名所の欠如 2. 地域の観光ビジョンが共有できていない 3. 地域の知名度・ブランド力不足 4. 外国人観光客の受入れ体制、受け皿不足
外部環境分析	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
	1. 台湾高尾への定期就航便・県の積極姿勢 2. 国内外でのくまモン人気 3. 地方創生に向けた国の支援 4. 円安 5. 高い再訪率（2割の観光客が10回以上来日） 6. 観光需要の多様化	1. 近隣（阿蘇、菊池等）の豊かな自然や温泉施設 2. 熊本城などの県内の全国的な観光名所 3. その他、台湾向け観光誘致に積極的な多数の自治体

※民間企業で用いられている強みや外部環境を分析する手法「SWOT分析」による大津町の現状

「障害者差別解消法」の施行に向けた対応

町長／理解度向上や体制整備に向けて、早急に対応していく

障害の有無にかかわらず暮らしやすい社会を目指す「障害者差別解消法」が本年4月に施行される。本法では、障害を理由にした差別的取り扱いに加え、障害の状態などに応じた合理的配慮をしないことも差別に当たると規定されており、自治体や学校・公的機関の取り組みが法的に義務付けられている。

施行にあたって、私自身、障害当事者の方々の学習会などに参加する中で期待の大きさを感じているが、一方で対応を要する関係機関における認知・理解度は低いのが現状である。

しかし、こうした「法の施行等の社会情勢や制度変更の折りに機を逃さず、広報活動や体制整備、庁内での理解向上を行っ

家入町長

指摘の通り、法律は2年前に制定され、施行を目の前に控えながらも一般住民の方や民間事業者はもちろん、行政関係でも必ずしも理解度が高い状況とは言えない。既存の障害者福祉計画では対応できていない部分もあり、関係団体とも懇親を深めながら早急に対応していく。

杉水住民福祉部長

対応要領の作成や庁内での職員研修、広報誌などによる住民への周知徹底を早急に進めていく。また、指摘のあった障害者差別解消支援協議会への「障害当事者」の参画も進めていきたい。

研修報告 経済建設委員会

熊本県から、熊本と台湾の高雄との定期路線開設に伴う利用促進の要請もあり、平成28年1月19日から22日までの日程で、台湾の高雄市と台南市の経済産業等の状況を視察し、本町の観光や特産物の販路拡大につなげることを目的に研修を行いました。

公益財団法人交流協会との意見交換では、貿易、経済、技術面で、高雄市は、物価の安さ、優秀な人材、政府の優遇策等もあり、日本企業も多い。特に、台湾への訪日旅行者数は、約283万人と急激に増加。

日本への観光で期待する1位が日本食、2位ショッピング、3位自然の景勝地観光で、年齢層の、20代、30代は、インターネットを通じて情報収集が多い。

観光客を呼び込むためグルメ、温泉、体験型、古民家の利用などの工夫が必要と感じた。

台湾市内にある「瓜瓜園」は、台湾政府の支援を受けた「からいも」の6次産業の会社で、苗の組織培養、育苗、管理、収穫、加工販売まで一貫した生産体制を確立。商品開発技術を活かし、アメリカ、香港、日本への輸出、台湾国内のコンビニやレストラン販売、観光としての工場見学などを展開し、地域の就業の場や農業振興、地域活性化に貢献しており、町でも、新しい産業育成を進める必要性を感じた。

高雄市内にある「東南旅行社」「富康旅行社」との意見交換では、特に台湾の皆さんは、日本食や体験型の旅行に関心があり、大津のおいしいグルメ店や体験ツアーが出来る場所や観光地などの情報発信がほしい。

台湾と大津町の小学生との派遣交流計画を実施することや大津産の「からいも」のてんぷらを、台湾国内において販売したいとの要望もあった。

高雄市議会では、議員定数は66名、うち女性議員25名、選挙区の人口で、

女性枠を設ける活発な議会であった。

定期便の就航で、お互いが関心を持ちつづけ、教育、文化、観光や人的交流も含め、盛んになることや相互理解を深める情報の発信などの点で意見が一致した。

特産品の販路拡大や観光客誘致で、すでに始まっている観光協会、商工会、J Aや民間企業などの活力を利用した取り組みに対しての積極的な支援。

町だけでは、観光客の集客に限りがあり、空港周辺自治体、県内や九州管内の自治体とタイアップして取り組むべき課題もあると感じた。



台湾高雄市議会と意見交換

研修報告 議会活性化委員会

1月27日、山口県山陽小野田市を訪問し、議会活性化の取り組みを研修した。

○議会基本条例の制定の経緯

○討議の充実（政策討論会など）

○市民との接点

○議会中継

議会基本条例について
・H21・11の改選後、2年以上をかけ52回の慎重審議を経てH24・3制定

・当初は条例先行か、改革先行かで議論もあったが、有識者を招いての講演を実施し、条例先行とした

討議の充実については
・政策討論会が議員全員参加、公開のもと行われていること。

・これまで4つのテーマについて議論し、その結果を政策提言として執行機関に提出していること

などのほか、政策討論会の流れや方法について説

明がありました。

市民との接点について

・市民懇談会、自治会懇談会、議会報告会の3つの取り組みで進めていることについて、それぞれ対象や開催頻度、運営方法等について。

・また、当初は「取り組みの必要性」そのものについて疑問もあったが、条例に明記したことで現在はスムーズに運営されている。

議会中継については

・H21年からインターネットでの本会議の中継を開始し、また昨年9月から委員会中継も実施していること

・それにもない、委員会記録の公開、本会議・委員会資料をホームページで公開するともに、傍聴者には「貸与」ではなく「配布」していることなどについて説明がありました。

この説明のあと、説明内容その他議会全般についての質疑が、行われました。

・議員の報酬カット
・委員会を中継することによる委員会審議への影響

・議会改革に伴う、執行部側の変化
などの質疑がありました。

今回の研修で各委員が得た成果は、今後委員会での検討に反映され、住民のニーズに対応する開かれた議会の実現に役立てていきたいと思えます。



活性化特別委員会

熊本地震

大津町ダイジェスト版

- 4月14日 21時26分** 震度7 熊本県熊本地方（震源地は熊本地方。震源の深さは約11キロ。）大津町は震度5強。
地震の規模を示すマグニチュード（M）は6.5と推定。
- 23時00分** 避難場所の開設～室小学校・大津小学校・護川小学校・オークスプラザ・老人福祉センター・生涯学習センター・総合体育館・楽善ふれあいプラザ・子育て健診センター・人権啓発福祉センター
- 15日 0時03分** 震度6強、震度6弱、震度3、震度4の地震が頻発し、次々に避難所を追加開設。
矢護川コミュニティセンター・野外活動研修センター・大津地区公民館分館など。
- 7時05分** 役場窓口業務はオークスプラザで限定的業務を実施。
- 13時50分** 給水所の設置～室小学校体育館・人権啓発福祉センター・護川小学校体育館・大津北小学校体育館
- 16日 1時25分** 震度7 熊本県熊本地方（震源地は熊本地方。震源の深さは約12キロ。）大津町は震度6強
地震の規模を示すマグニチュード（M）は7.3と推定。阪神大震災と同規模
その後、震度6から震度3の地震が頻発。
- 11時00分** 避難所において、食料品等の配布開始。
- 15時50分** 教育委員会から臨時休園・臨時休校のお知らせ。
- 21時30分** 気象注意警報～大雨警報、強風、洪水注意報が発表された。
- 22時10分** 食料品・水以外の物資の配布案内
- 17日 1時00分** 避難者数12,877人 避難所数 73ヵ所
- 6時10分** 大雨注意報・大雨警報、雷、洪水注意報解除。大雨、強風注意報は発表中。
- 13時00分** 全員協議会～現状報告と今後の対策について
- 19時23分** まちづくり交流センターで、ボランティアの皆さんによる「炊き出し」が行われた。
- 21時15分** 空き巣等の注意喚起～避難等で自宅を留守にするときは空き巣などに注意。
- 18日 15時00分** 九州電力からがけ崩れ等による復旧困難箇所を除き送電を完了。
- 20日 14時40分** エコノミークラス症候群への注意喚起。発症予防の参考情報。
- 22日 18時30分** 教育委員会からのお知らせ。休園、休校の延長と5月9日から再開の予定の連絡。
- 28日 12時30分** 臨時ボランティアセンターの開設およびボランティアの申込み受付のお知らせ（4月22日開設）
- 5月3日 12時00分** 小中学校の避難所の閉鎖～町内施設等に避難所が統合された。
- 4日 16時30分** 給水所の閉鎖のお知らせあり。
- 5日 17時00分** 避難勧告の解除～町内の避難勧告は5月5日、午後5時一部を除き解除。
- 9日 9時00分** 全員協議会～今後の対策

（からいもくん便りより）

以降もたくさんの有志による炊き出しや、ボランティアは継続されています。被災された皆様、心よりお見舞い申し上げます。



国文化財江藤家住宅



大津小学校体育館



岩坂町道



上井手

